



バイデン氏勝利も分断深まる

先鋭化する「二つの米国」 影響力弱まる超大国

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

11月3日に投開票された米大統領選で、民主党のバイデン前副大統領が共和党の現職であるトランプ大統領を降し、民主党が4年ぶりに政権を奪還することが確定した。新型コロナウイルス感染拡大の中での実施となった大統領選は、郵便投票の大規模な導入などによって、史上空前の投票数を達成し、関心の大きさを見せつけた。なにより驚いたのは、バイデン氏がトランプ批判で支持を集める一方で、トランプ氏も支持票を大幅に拡大したことだ。2008年

大統領選で当選したオバマ前大統領が持つ過去最高得票数の約6950万票をそろって更新し、「反トランプ」か「親トランプ」かを結集軸とする「二つのアメリカ」の現状が鮮明になった。「分断ではなく統合を」と訴えるバイデン氏だが、前途は多難だ。

トランプ氏の最後の抵抗

投開票日から2週間後の11月17日、南部ジョージア州の

選挙管理責任者であるブラッド・ラフェンスパーガー州務長官が米メディアに出演し、「バイデン氏の勝利は動かない」との見通しを示した。ジョージア州では、いったん開票を終了したが、バイデン氏とトランプ氏の得票率の差が0・5%ポイント以内だったため、11月20日を期限に手作業による再集計を実施。17日までにほぼ結果が出そろった。

ジョージア州は共和党の牙城だが、今回は「激戦州」の仲間入りをした。その過熱ぶりからラフェンスパーガー長官は脅迫まがいの圧力も受けたという。米メディアによれば、再集計の中止を求める殺害予告や、「郵便投票の有効票を無効票にするよう」求める圧力もあったという。ラフェンスパーガー長官はメディアに「私は共和党員だが、作業は法に則って進める」と述べ、妨害工作を排除する意思を明確にした。

疑惑で矢面に立たされたのが、トランプ大統領との親交で知られるリンジー・グラム上院議員（南部サウスカロライナ州選出）だ。「有効票を無効に」と迫った主として報じられた。民主党は「狂気の沙汰で、明確な法律違反だ」（オマール下院議員）と批判。グラム氏が務める上院司法委員長の辞任や、司法省に捜査要求を促す声も出ている。グラム氏は「郵便投票の正当性の保護について質問しただけだ」と釈明した。

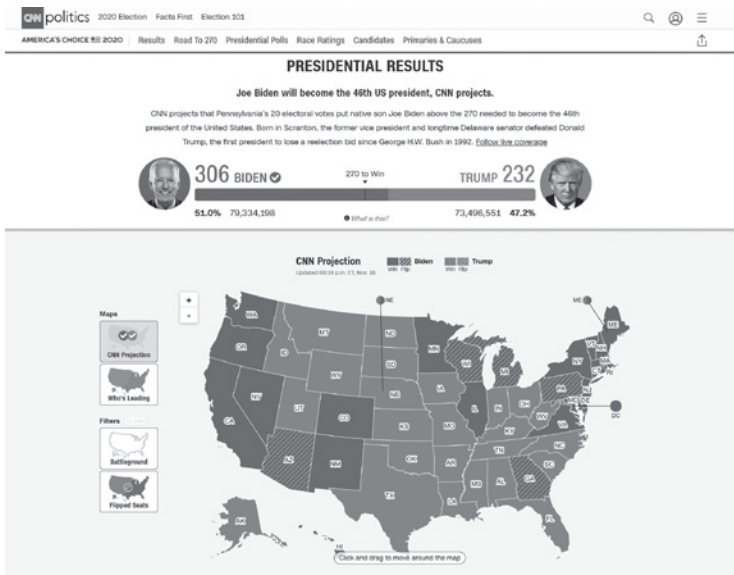
近年では元ジョージア州知事だったカーター大統領や、

同じ南部のアーカンソー州知事を務めたビル・クリントン大統領が勝利して以来、民主党は負けが続いている。今回は大都市アトランタの約6割を占める黒人票が動いたとされる。バイデン氏の勝利が確定したことで、民主党は28年ぶりにジョージア州を奪取した。共和党による圧力の表面化もあって、混乱は収束に向かいつつある。

集計が混乱したのは、ジョージア州だけではない。中西部の五大湖周辺に位置するミシガン州も今回、勝敗を左右する激戦州の一つだった。ジョージア州での再集計がほぼ完了したのと同じ11月17日、ミシガン州最大の都市デトロイトを含むウエイン郡の最終確定票を承認する郡選挙管理委員会の採決が行われた。バイデン氏がトランプ氏を2倍以上上回る得票数を獲得していた。

しかし、賛否は2対2で分かれた。賛成は民主党、反対は共和党だった。このニュースが全米に流れると、トランプ氏は「勇気を持つことは美しいことだ」と称賛した。しかし、直後のバーチャル形式のパブリックコメント公聴会には約300人の市民が参加し、多くは共和党の判断を批判する意見だった。最初の投票から約3時間後に行われた第2回の採決では共和党を含めて全員が確定票を承認した。

ミシガン州の郵便投票を含む集計については、トランプ陣営が「投票詐欺」の疑いがあるとして連邦地裁に提訴し



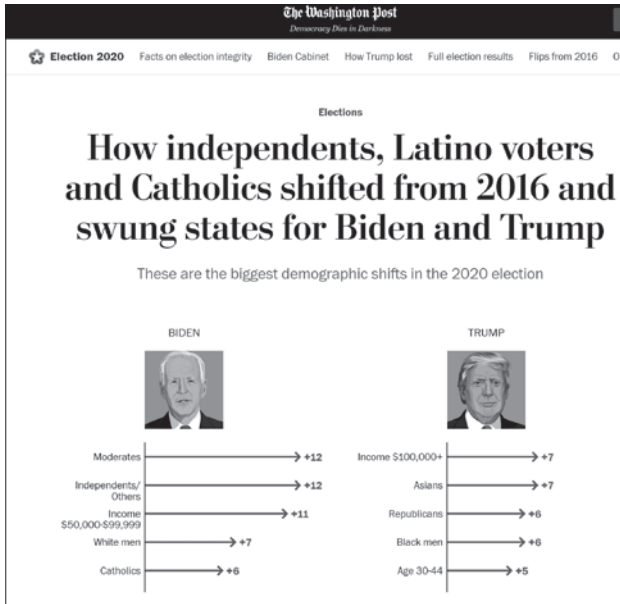
米 CNN が伝えた大統領選の勝敗判定。2020 年 11 月 19 日現在、CNN の選挙報道ウェブサイトから。

ているが、同様の州裁判所の裁判では「証拠不十分」などを理由にすでに棄却されている。デトロイト圏の集計が確定したことで、バイデン氏がミシガン州全体ではトランプ氏に約14万5000票の差をつけた。バイデン陣営はこれを歓迎し、「ミシガン州での勝利を改めて確定させた」と述べた。

民主党は今回、ミシガン州をはじめ、前回共和党に奪われた中西部ウィスコンシン州と北東部ペンシルベニア州を合わせたいわゆる「青い壁」(ブルー・ウォール、民主党の壁)を奪還したことになる。五大湖周辺の前回トランプ氏に奪われた民主党の牙城を奪還したことになる。ただし、勝敗判定は投票票日の当夜には出ず、大幅に遅れる大接戦になった。

共和、民主がともに「勝利」

全州の最終確定は終わっていないが、11月19日時点でバイデン氏の得票数は約7933万票で、トランプ氏の約7349万票に600万票近い差をつけている。過去最高はオバマ氏の約6950万票だったから、バイデン氏はそのを1000万票近く上回っている。勝敗を決する選挙人の獲得数でも、バイデン氏が過半数(270)を優に超える306で、トランプ氏は232。表向きはバイデン氏の圧勝にみえる。

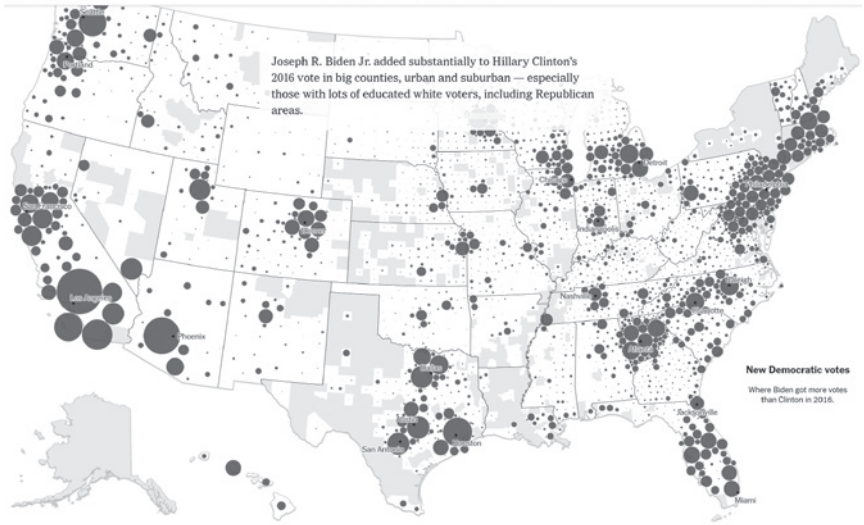


大統領選の出口調査に基づく分析結果を伝える米ワシントン・ポストの紙面。

しかし、現実には、かろうじて勝利をものにしたというのが正確だろう。トランプ氏も前回得票数の約6298万票から1000万票以上も上積みし、徹底的に攻撃してきたオバマ氏の得票数を400万票近く上回っているのだから。今回の結果は、同じバイを二人で分け、バイデン氏が多くを取ったから、トランプ氏の取り分が少なくなったわけではなかった。全体のバイが増え、バイデン氏もトランプ氏も多くの分け前を受け取ったのだ。どちらも「勝った」のである。

この点について、米紙ニューヨーク・タイムズが興味深い分析記事を掲載している。2016年米大統領選と比較して、バイデン氏がこの時の民主党候補だったヒラリー・クリントン元国務長官の得票数よりも票を増やした地域、トランプ氏が自身の前回の投票数よりも増やした地域について、それぞれマッピングしたものだ。ともに全米で票を大幅に伸ばしたことがわかる。

同紙によれば、バイデン氏は「大都市や郊外の共和党员を含む高学歴の白人層」で大きく躍進し、トランプ氏は「ヒスパニック（中南米系）の多い都市で躍進し、全米で1000万人以上の新規の支持者を獲得した」という。バイデン氏は、白人層の一定の支持を取り戻し、トランプ氏はヒスパニックに支持を広げたというのが、今回のおおまかな特徴だといえることはわかる。

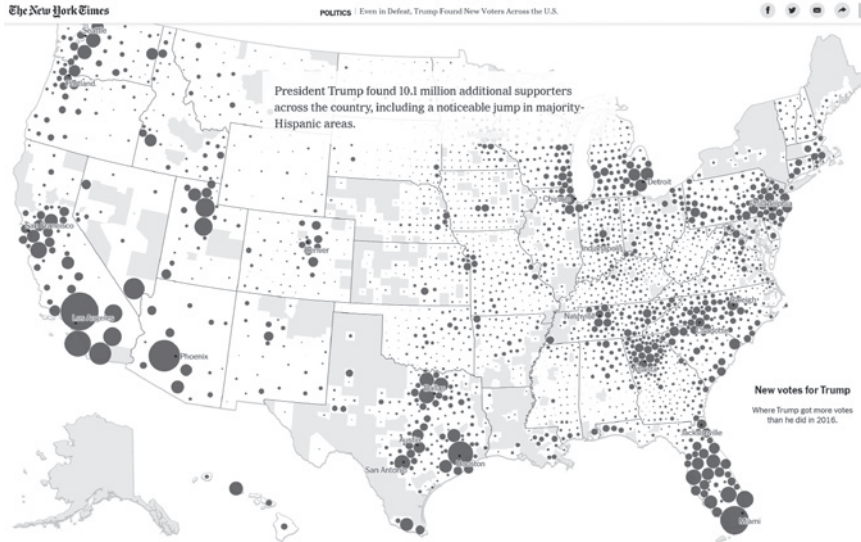


バイデン氏が2016年大統領選で民主党が獲得した票を積み増した地域。米ニューヨーク・タイムズのウェブサイトから。

それをマップで見ると、両氏ともに同じような地域で票を伸ばしているのが興味深い。北東部ではペンシルベニア州フィラデルフィア周辺、中西部ではミシガン州デトロイト周辺、南部ではフロリダ州マイアミ周辺、テキサス州ダラス、オースティン、ヒューストン周辺、西部ではアリゾナ州フェニックス周辺、カリフォルニア州ロサンゼルス周辺などである。いずれも大都市だ。

大都市である以上、人口増もあり、投票者数が増えるのも当然かもしれないが、それでも両者がそろって伸びているのは驚きだ。たとえば、デトロイト周辺での集計をめぐる混乱は先に触れたが、デトロイト近郊のマコーム郡では、トランプ氏がバイデン氏に53%対45%の得票率差で大勝している。この地域は、最近では1992年を除いてここで勝利した候補が全米を制し、大統領選の「指標」ともいわれてきた。

今回は、28年ぶりに異なる結果になったが、白人労働者が多いこの地域では依然としてトランプ氏への支持が強いことをうかがわせた。全米の出口調査によれば、人種・学歴別で投票者に占める割合で一番多いのは「大学未卒の白人」(35%)で、そのうち67%がトランプ氏に投票している。バイデン氏に投票した32%の倍以上だ。白人労働者層の男性の64%の支持をトランプ氏は獲得している。



トランプ氏が2016年大統領選で自身が獲得した票を積み増した地域。米ニューヨーク・タイムズのウェブサイトから。

地殻変動の前兆か

現地メディアなどのルポ記事を読むと、かつて鉄鋼業などで潤いながらグローバル化の波で退潮していった北東部から中西部にかけての「ラストベルト」（さびついた工業地帯）では、経済が復調していない中で生活に苦しむ白人労働者の証言を多く目にした。従来型の経済対策では雇用を維持できるかがやっとなり、成長はほど遠い。「トランプ氏の破壊力と革新力に期待する」という声は少なくない。

民主党が、この「青い壁」の諸州を奪還したと考えるのは早計だろう。民主党のオバマ政権が就任の前年に起きた「リーマン・ショック」の後始末を強いられたように、バイデン新政権もいままお拡大する新型コロナウイルス感染症の影響によって疲弊する経済の立て直しに取り組まなければならぬ。構造的な低迷から抜け出せない地域に活力が生まれなければ、次回は「反民主」の風が吹くかもしれない。

人口動態の変化から、今回も南部テキサス州を民主党が奪取できるかが注目されたが、共和党の牙城を崩すことはできなかった。民主党が期待したヒスパニック票は、東部一帯の大都市ダラス、オースティン、ヒューストンなどでは確かに伸ばしたが、この地域ではトランプ氏も同じよう



ホワイトハウスで記者団の質問に答えるトランプ米大統領。2020年10月30日、ホワイトハウスの Flickr から。

に支持を増やした。さらにトランプ氏はメキシコ国境沿いの南部マツカレンなどでバイデン氏を抜く勢いをみせた。

ヒスパニックの民主党への支持は確かに高い。全米の出口調査でもバイデン氏に投票したのは65%で、32%のトランプ氏の倍以上だ。それでも、黒人の約9割がバイデン氏を支持したのに比べると、勢いが伸びないのはどうしてか。同じヒスパニックでもキューバ系移民が多い南部フロリダ州マイアミ周辺ではトランプ氏への支持が上回った。民主党にとつての「ヒスパニック7割の壁」がそびえたつ。

ヒスパニックは最も新しい移民層だ。すでに米国民になった人と、新たに不法移民状態で入ってくる人との摩擦もある。これを解消し、「ヒスパニック＝民主党支持」とするにはハードルは高いだろう。ただし、テキサス州は、進出企業への税金面での優遇措置が厚く、税金が高いカリフォルニア州シリコンバレーからの移転先としても注目されている。IT産業にはインド系など民主党支持が多い。

経済面からみると、「ラストベルト」が民主党の地盤として将来まで続くとは思えない。トランプ氏のような「現状打破」を強く訴える候補者が共和党に生まれれば乗り換えるだろう。一方で、「サンベルト」と呼ばれる共和党地盤の南部諸州が民主党に鞍替えする可能性も高まっている。「第2のシリコンバレー」と呼ばれるヒューストンやフェニックスなどが「リベラル化」していてもおかしく



米大統領選の集計結果を待つよう呼びかけるバイデン前副大統領。2020年11月5日、バイデン氏のFacebookから。

はない。

今回の大統領選では、人口動態の変化が必ずしも党派の支持に直結しているわけではないことが改めてわかった。地理的にも、民主党がかるうじて奪還したペンシルベニア州、ミシガン州、ウイスコンシン州など北東部〜中西部の地域や、共和党がなんとか死守したテキサス州とフロリダ州の南部一帯に、やがて地殻変動が起きるその前兆と位置付けられる選挙になったかもしれないともいえるだろう。

白人社会の「特権」ごっくへ

いまから150年前以上の南北戦争時、北部は共和党、南部は民主党の地盤だった。戦争を経て長い月日をかけながら、北部は民主党、南部は共和党へとスイッチしていった。そうしたダイナミックな地殻変動の始まりだとすれば、今回の大統領選は歴史的意義を持つだろう。出口調査では、大統領選の争点を「経済」とした有権者が35%を占め、だんとつだった。経済動向が今後の米国政治を左右するのだけは間違いない。

「二つのアメリカ」を象徴するのが、「白人」対「非白人」だろう。トランプ政権になって際立つようになった白人至上主義は、もともとの差別主義的な側面に加え、あと25年もしくはもう少し後になると欧州系の白人が半数を割って少数派になるという焦燥感が駆り立てたものだと考えられ

ている。そうした白人の心情をわしづかみにしたのがトランプ氏だ。そのためには白人至上主義の言動も甘くみてきた。

差別を助長するトランプ氏の振る舞いに、寛容を旨とする民主党が怒ったのは当然だろう。トランプ氏がアフリカ系のルーツを持つ黒人の女性下院議員らに「国に帰れ」と暴言を吐き、ヒスパニックに「レイプ犯の殺人者」と同然の物言いをし、ひいては白人、非白人関係なく「女性は意のままになる」と性差別をはばからない。人種的少数派だけでなく、白人女性の票も獲得できると民主党が思っても不思議ではなかった。

ところが、その期待は今回も裏切られた。ヒラリー・クリントン氏の「女性初の大統領」という野望をくじいた白人女性層は、今回もトランプ氏を支持したからだ。米メディアの全米出口調査では、白人女性の55%がトランプ氏を、44%がバイデン氏を支持した。その差は11ポイントで前回のトランプ氏とクリントン氏の差の9ポイントをさらに引き離している。これはどうしたことか。

米国ではリベラルメディアを中心に、それにつられるように日本のメディアの多くも、4年前の投票を「後悔」する白人女性の声を洪水のように伝えた。迷ったあけく、投票所で「トランプ」に入れた女性有権者を探し出し、その後の4年を振り返り、「あれは間違いだった」と。だから、

前回、トランプ氏に投票した白人女性の多くが、今度はバイデン氏に投票するはずだ——という趣旨だ。

白人女性の多くが歴史的に共和党を支持してきたのは事実だ。白人女性の有権者は1952年以来一貫して共和党に投票してきた。1960年の大統領選で民主党のケネディ氏が当選したときも、白人女性は対抗馬の共和党のニクソン氏を支持した。50年代以降で民主党候補を支持したのは、ジョンソン氏とビル・クリントン氏のケースだけだ。

白人女性はなぜ共和党支持なのか。南カリフォルニア大学のジェーン・ジャン教授は米メディアに、共和党は白人による家父長制を擁護する政党であり、白人女性はそこに帰属意識を寄せているからだと話している。白人男性を主流とする共和党では、同時に人種的には白人女性を他の人種の女性よりも重んじると一般的に考えられている。そうである限り、自分の「特権」は守られるといった意識があるという。

多様性を生かせるか

こうした保守的な伝統はどこにもある。注目すべきは、いまの若い世代だろう。18〜29歳の若者の6割はバイデン氏に投票し、トランプ氏はその約半分だ。若い世代は今後、ヒスパニックやアジア系など「非白人」が増えていく。別の調査では、大卒の白人女性は過去8年間で着実に

リベラル化しており、共和黨員であつても性的少数派「LGBTQ」に寛容だったり、気候変動問題に関心が高かつたりするという。

今回の大統領選で特筆すべきは、バイデン氏とともにカマラ・ハリス上院議員が副大統領としてホワイトハウス入りすることだ。女性であり、非白人であるハリス氏が米国民パー２の権力を持つ副大統領に就任することは、明らかに米国の多様性をより広げる契機になるだろう。78歳で大統領に就任するバイデン氏がかりに二期で引退すれば、あとを継ぐのはおそらくハリス氏だろう。

たとえいまはリベラルな共和党の若い白人女性も、その指向を続けるのか、保守回帰するのかは、そのときになつてみないとわからない。少なくとも、白人女性が今回の大統領選で示した意思是、「特権」を守ることだった。それが愛国的なふるまいだったといつても、それをだれも否定することはできない。ハリス氏の勝利は画期的なことではあつたが、明るい未来を必ず約束するものでもないだろう。

分断が外交にも影響か

こうした米国内の分断や対立は、バイデン次期政権の発足に早くも支障をきたしている。投票票日から2週間を経てバイデン氏の当選が確実となる中、トランプ氏は敗北を認めず、激戦州での法廷闘争を繰り返している。こうした

活動を支持しようと、11月14日には首都ワシントンで、トランプ氏の支持者らが抗議デモを行い、数千人が参加したと報じられている。

デモには、「オース・キーパーズ」「ブラウド・ボーイズ」「スリー・パーセンターズ」などの極右集団も参加。米メディアによれば、ソーシャルサイトのSNSには、民主党による選挙不正を主張する「ストップ・ザ・ステイール」、親トランプ氏の「マーチ・フォー・トランプ」、同氏のスローガン「米国を再び偉大に(MAGA)」を掲げる「ミリオンMAGAマーチ」などが呼び掛けた。

この間、トランプ氏はバイデン氏の勝利を容認するようなツイートをする一方、それを否定したり、いったんペンシルベニア州で起こした裁判で共和党の選挙立会人の活動が遮断されたなどとする一部の訴因を削除したりするなど、対応が揺れていることをうかがわしている。与党・共和党内にも、敗北を認めて撤退するよう求める声も出始めており、トランプ氏が追い込まれているのは、間違いないだろう。

ただし、問題なのは、トランプ氏が来年1月20日までの任期中に公約していた外交政策を実行に移す動きを見せていることだ。今春、白人警官による黒人暴行死を端緒に全米で起きた差別抗議デモで、トランプ氏が米軍を投入して鎮圧する姿勢を見せたことにエスパール国防長官が反発。こ



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

れ以降、トランプ氏とエスパー氏の対立が先鋭化し、大統領選直後にトランプ氏がエスパー氏を解任する事態に発展した。

後任に暫定的に任命されたミラー国防長官代行は11月17日に、アフガニスタンとイラクに駐留する米軍をそれぞれ2500人に縮小する決定を発表。「終わりになき戦い」からの撤退を表明してきたトランプ氏の意向に沿ったものだった。米同時多発テロを受け、アフガニスタンには2001年から、イラクには2003年から派遣しており、この「対テロ戦争」の終結をトランプ氏は公

約にしていた。

しかし、退任間際の駆け込み的な米軍の移動が、次期政権にどのような影響を与えるかを吟味した節はない。米軍撤退ではなく、米軍派遣のケースだが、1992年の大統領選で敗れた現職のブッシュ(父)大統領が任期切れまでわずか1カ月の年末に国連平和維持活動の一環でソマリアに米軍を派遣。後任のクリントン大統領が政府対抗勢力の制圧作戦に乗り出したが、失敗し、撤退を余儀なくされた。今回も国際社会に同様を広げている。アフガニスタンやイラクからの米軍撤退は、副大統領として仕えたオバマ前政権で、バイデン氏も目指した目標だった。新政権でも最終的にアフガニスタンから軍隊を撤退させる政策を遂行するとみられ、この点ではトランプ氏と目的を共有している。ただし、急速な米軍の撤退には、共和党の有力議員にも現地情勢を不安定化させると慎重論が強い。

バイデン陣営の外交政策を担うトニー・ブリンケン元國務副長官やミシェル・フロノイ元国防次官らは、トランプ政権のアフガン・イラク政策を継承するかどうかを検討しているという。とりわけ、アフガンの反政府勢力タリバンとの和平交渉が焦点となる。しかし、トランプ氏が敗北を認めず、機密情報を含むブリーフィングなど公式な政権移行プロセスが始まっておらず、対策をたてられずにいるという。

2016年大統領選後には、当時のオバマ大統領がトランプ氏をホワイトハウスに招き、引き継ぎを始めた。「最大の外交課題は北朝鮮問題だ」とオバマ氏がトランプ氏に引き継いだ話は有名だ。外交問題の優先順位、交渉の経過、軍事情勢などの把握をすることは、次期政権が順調に滑り出すうえでも極めて重要だ。現職の上院議員であるハリス氏が政府からの情報ブリーフィングを受けて政策にいかす案もある。

いずれにしても、欧州や日韓などアジアの同盟国や友好国は、バイデン氏を次期大統領とみなして活発な電話協議を続けている。トランプ氏の抵抗は、退任後の保身や次期大統領選への出馬にらみなどの情報が乱れ飛び、米国の国際的な信頼を傷つけている。米国の分断が米国の外交政策にも影響を与えつつある中、「党派よりも米国の利益を」という政権交代の慣習に基づき、米国の復元力を発揮するときだろう。